

# 市内中小企業動向調査報告

(平成28年4月～6月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成28年4月～6月 (年4回実施 平成28年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成28年7月1日 (金)                  |

## 概況

### ～市内中小企業の景況は、先行きの見通しに慎重な見方が続く～

平成28年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業553社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より14ポイント減少の(-)29となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、(-)27となり前回調査時と横ばいであった。また、「受注額」DI(前年同期比)及び「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査時より改善し、「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

市内中小企業の景況は、英国のEU離脱による為替相場を心配する声や、人件費の上昇などにより、先行きの見通しに慎重な見方が続いている。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

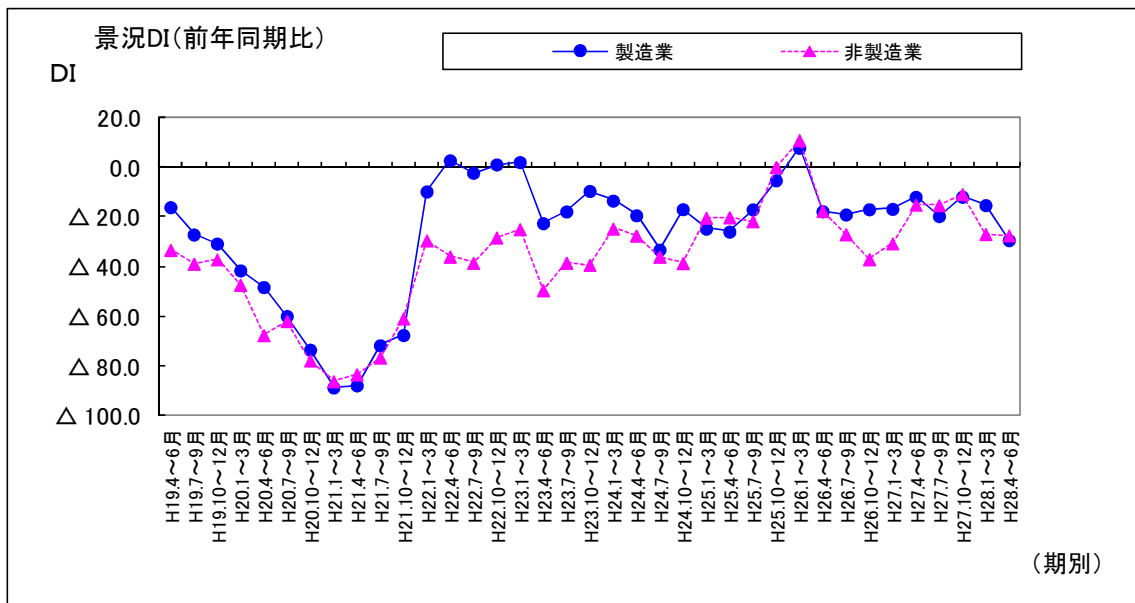
# 東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より14ポイント減少の(－)29となった。

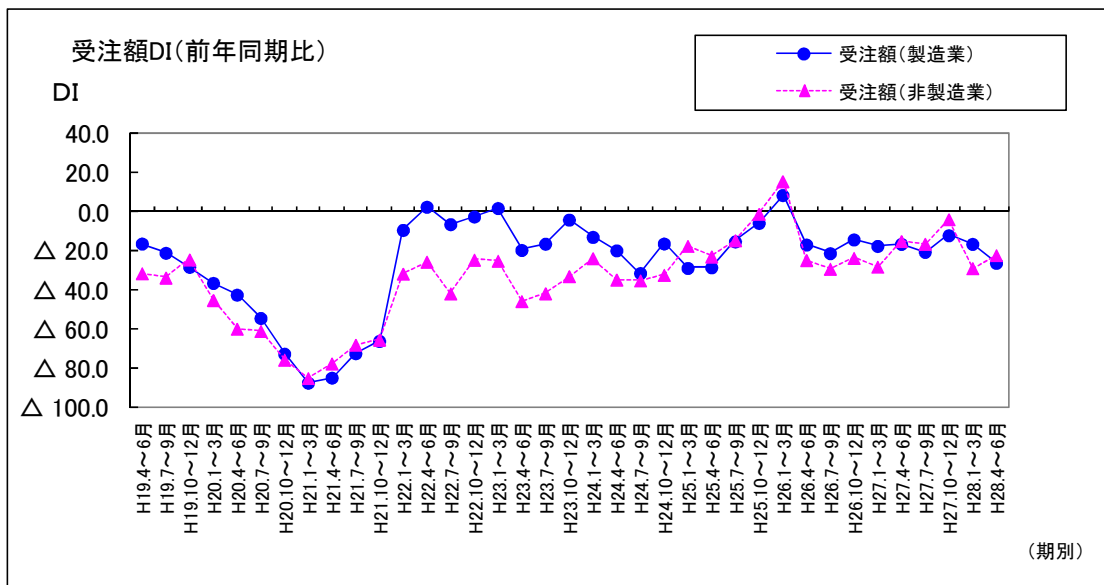
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、(－)27となり前回調査時と横ばいとなった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より10ポイント減少の(－)26となった。

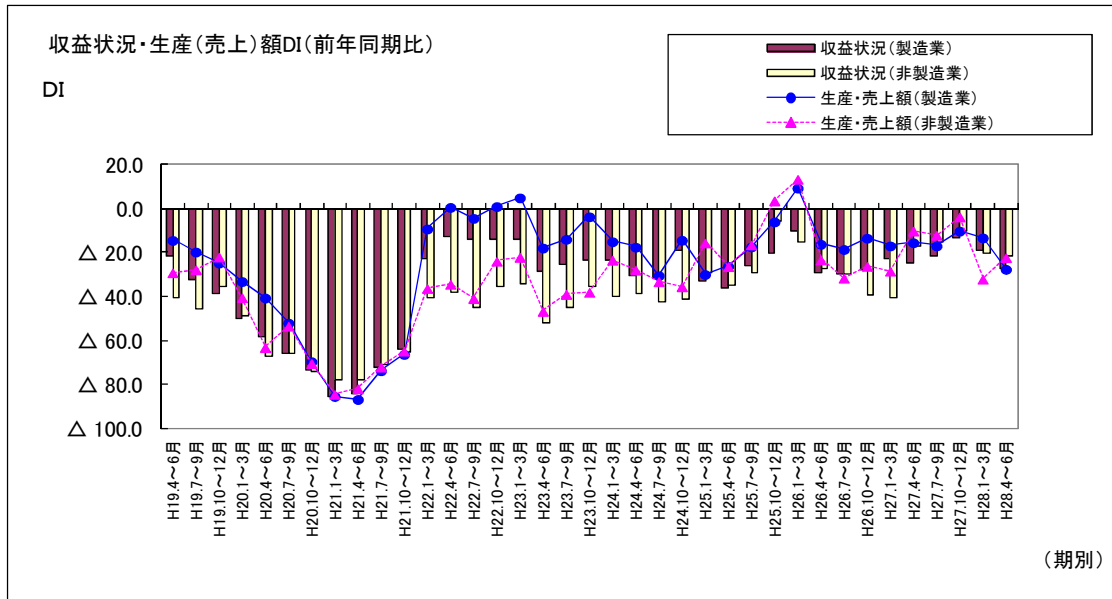
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、7ポイント増加の(－)22となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、14ポイント減少の(-)27となった。「収益状況」DI(前年同期比)は8ポイント減少の(-)27となった。

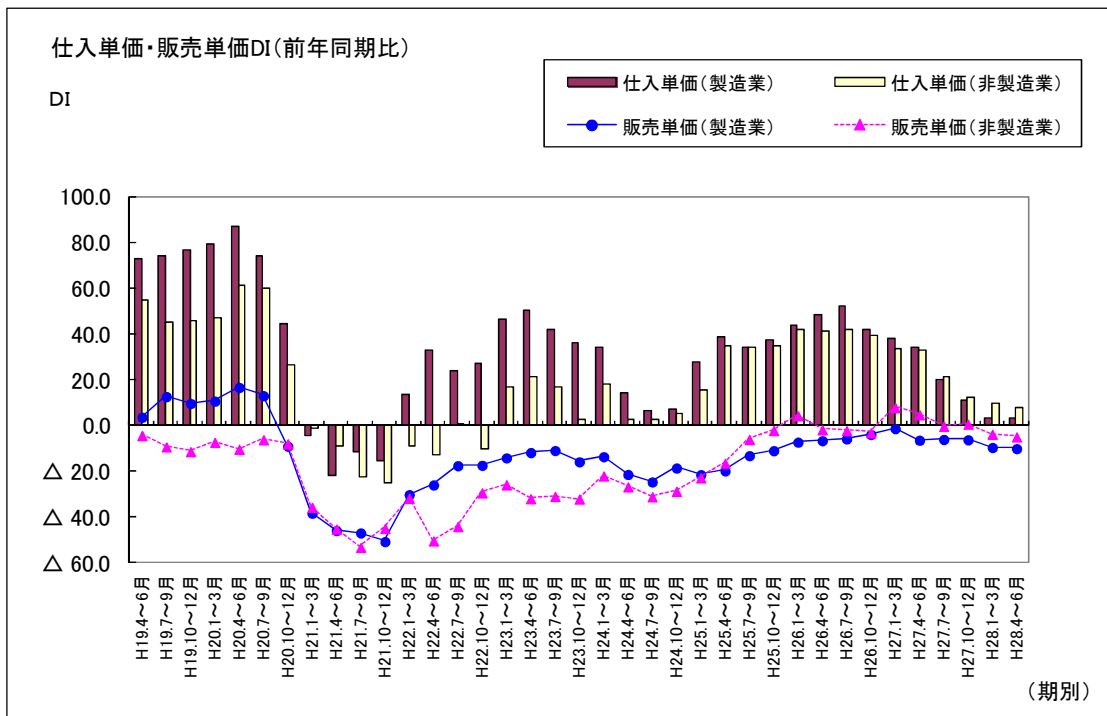
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は10ポイント増加の(-)22となった。「収益状況」DI(前年同期比)については1ポイント減少の(-)21となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は1ポイント減少の(-)10、「仕入単価」DI(前年同期比)は (+)3となり、前回調査時と横ばいであった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については2ポイント減少の(-)5、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+ )8となり、2ポイント悪化した。

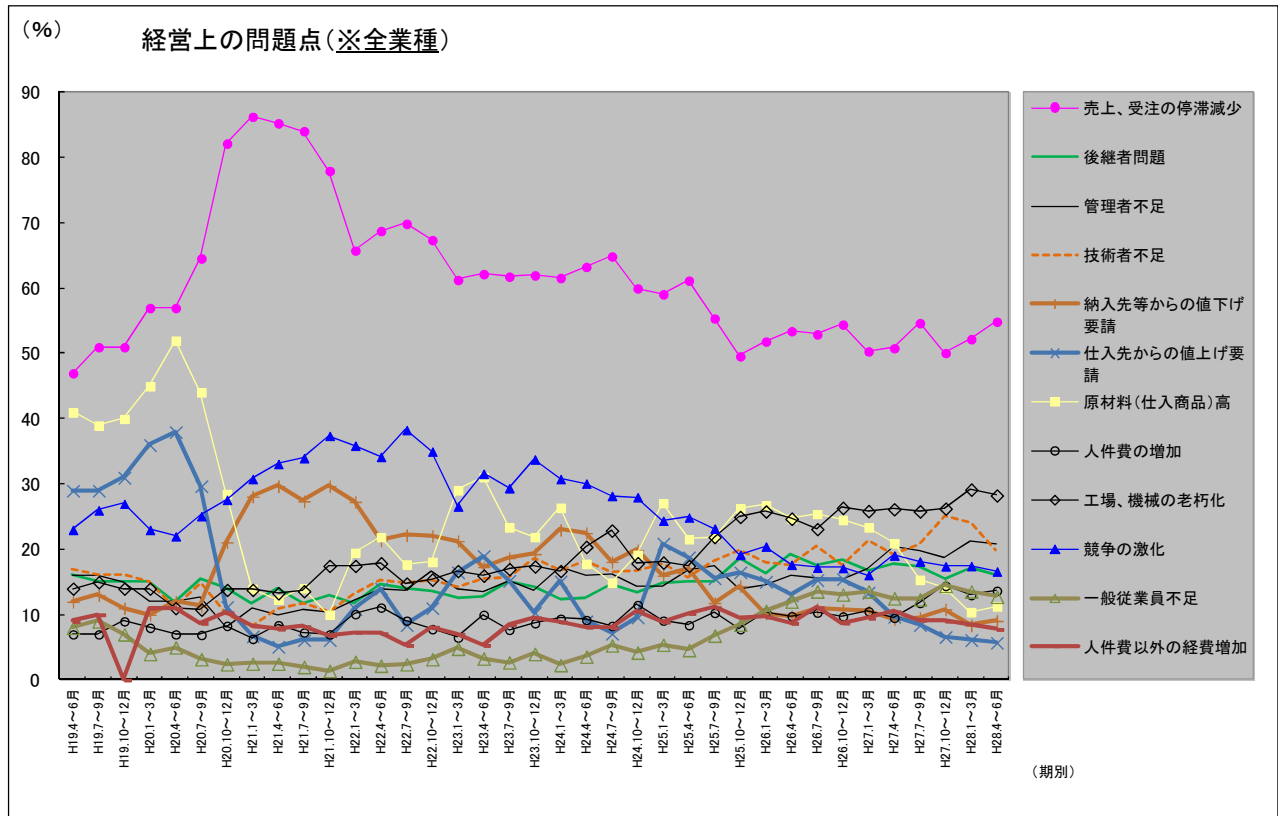


## ◆ 「経営上の問題点」について

### 製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」が最上位

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が55%（前回より3%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が34%（前回より1%減少）、「技術者不足」が23%（前回より4%減少）、「管理者不足」が21%（前回と横ばい）、「後継者問題」が16%（前回より1%減少）、という結果となった。

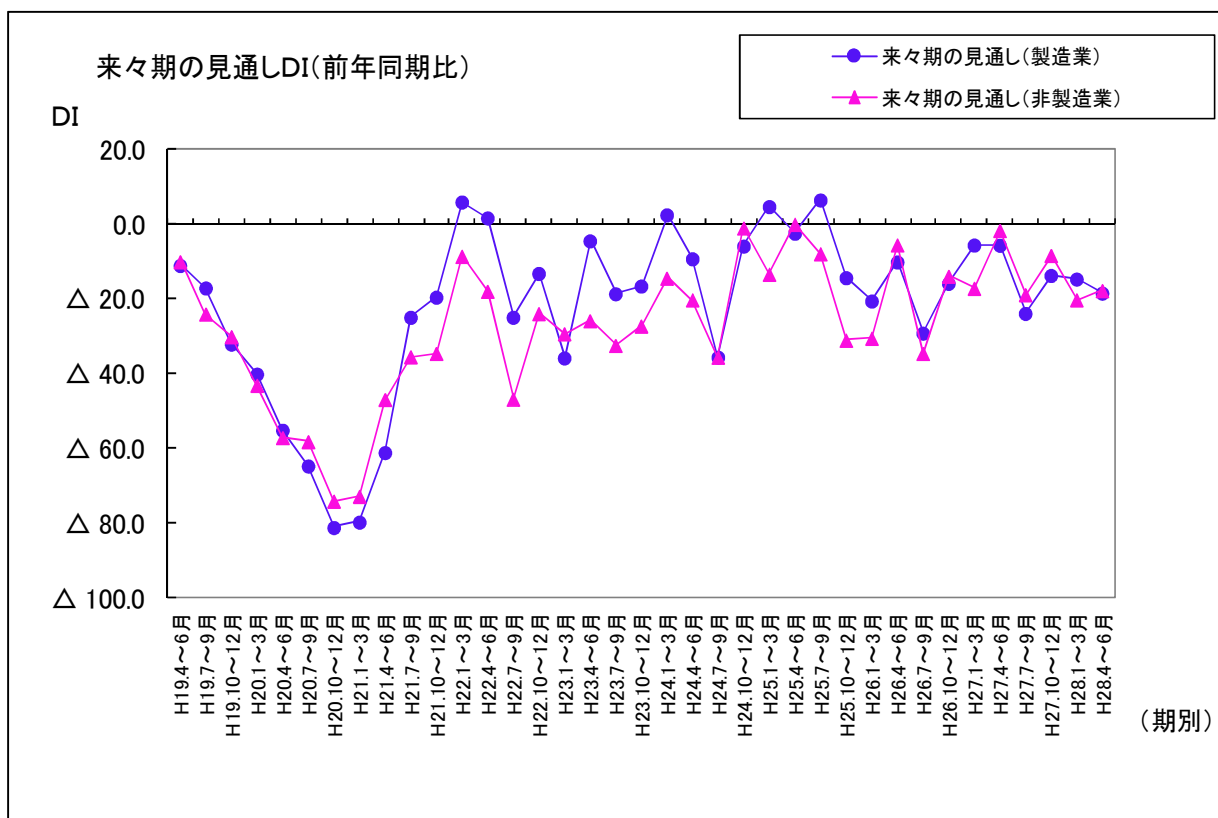
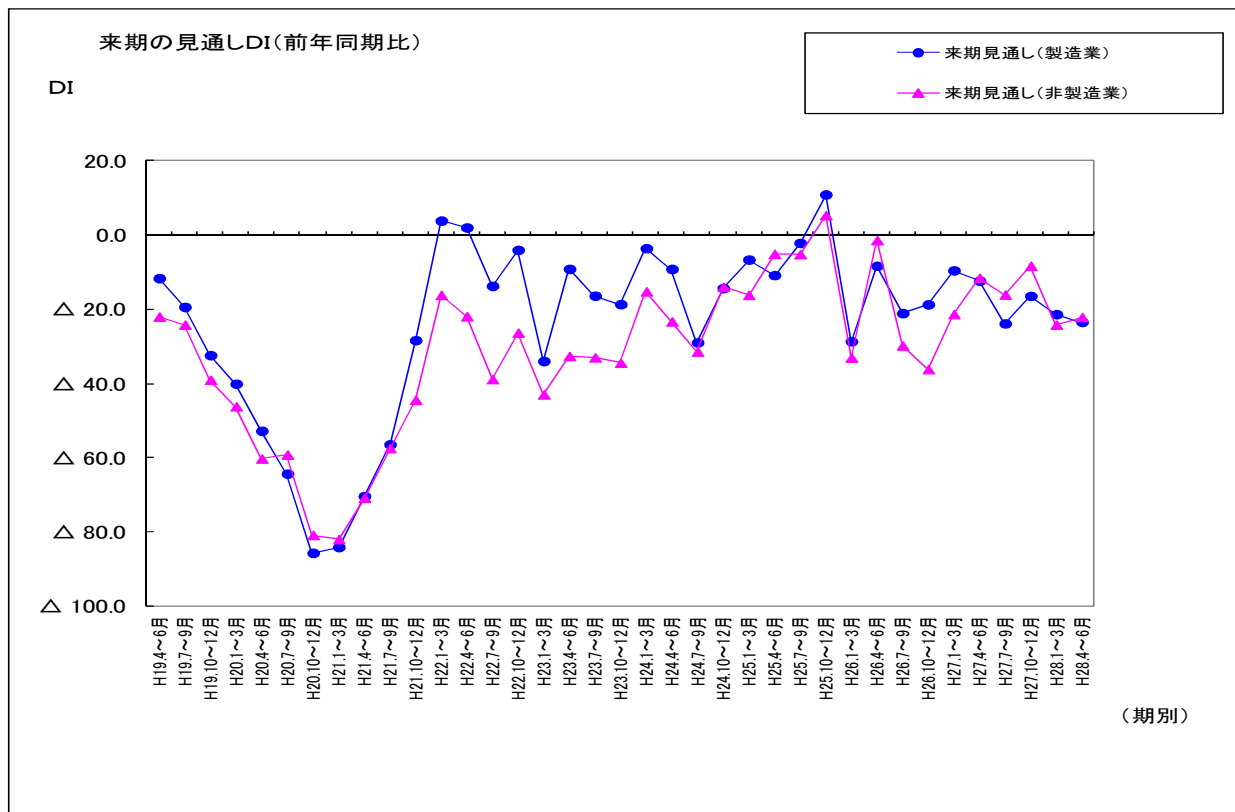
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が54%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「競争の激化」が26%（前回より3%減少）、「管理者不足」が21%（前回より2%減少）、「一般従業員不足」が19%（前回より4%減少）、「後継者問題」が18%（前回より1%減少）、「人件費の増加」が17%（前回より5%増加）と続いた。



◆ 「見通し」について

先行きの見通しも慎重な見方が続き、ほぼ横ばいの動き

製造業の「来期の見通し(平成28年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)23、「来々期の見通し(平成28年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)18となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成28年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)22、「来々期の見通し(平成28年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)18となった。

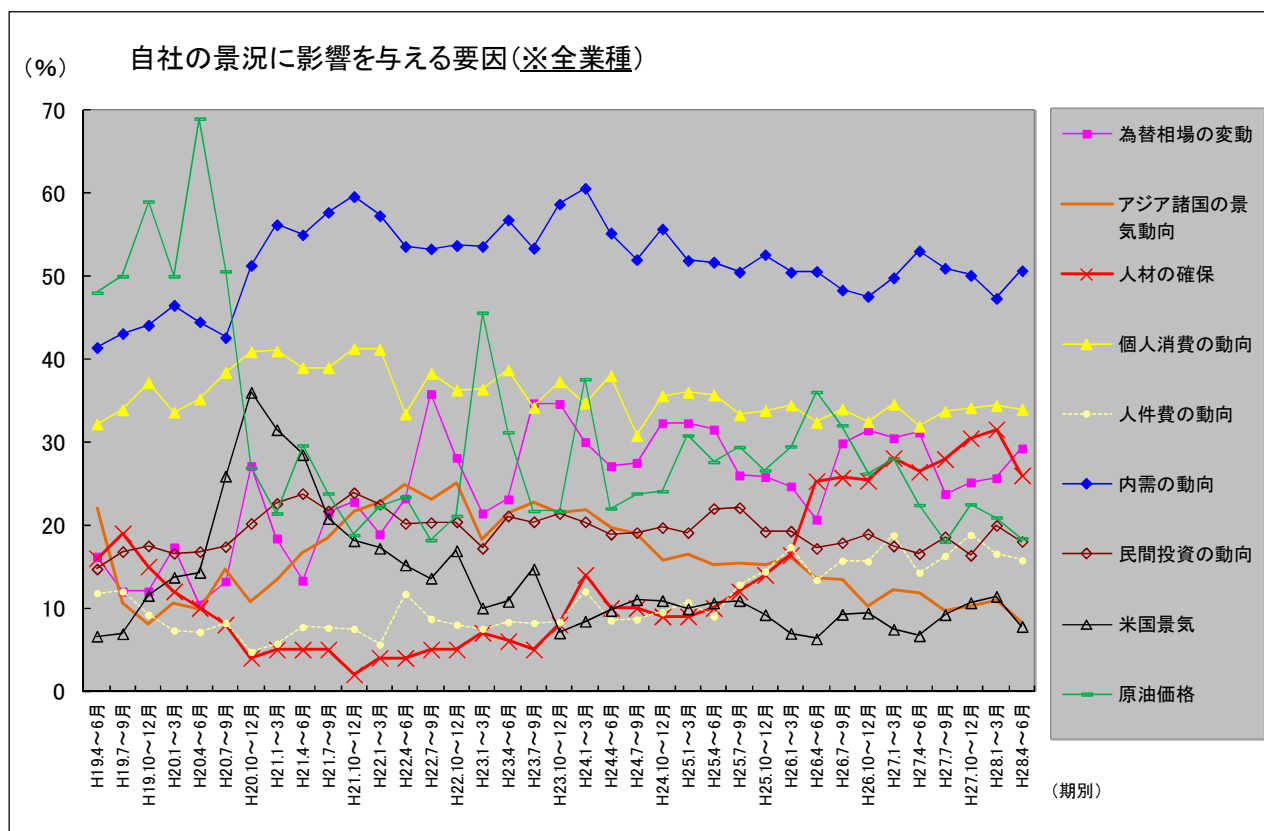


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「為替相場の変動」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が53%（前回より5%増加）と最も高く、続いて、「為替相場の変動」が32%（前回より4%増加）、「個人消費の動向」が29%（前回より4%減少）、「人材の確保」が24%（前回より5%減少）、「原油価格」が19%（前回より3%減少）と続いた。

非製造業では、「個人消費の動向」が49%（前回より8%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が44%（前回より1%減少）、「人材の確保」が32%（前回より7%減少）、「民間投資の動向」が22%（前回より9%減少）、「為替相場の変動」が21%（前回より4%増加）と続いた。



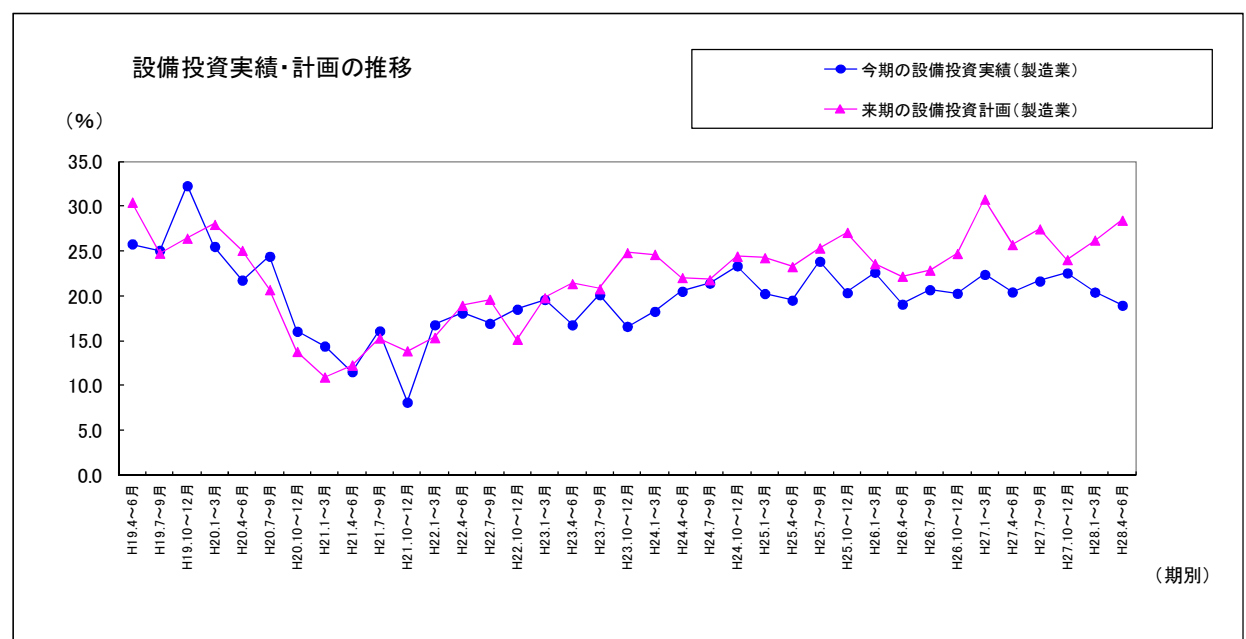
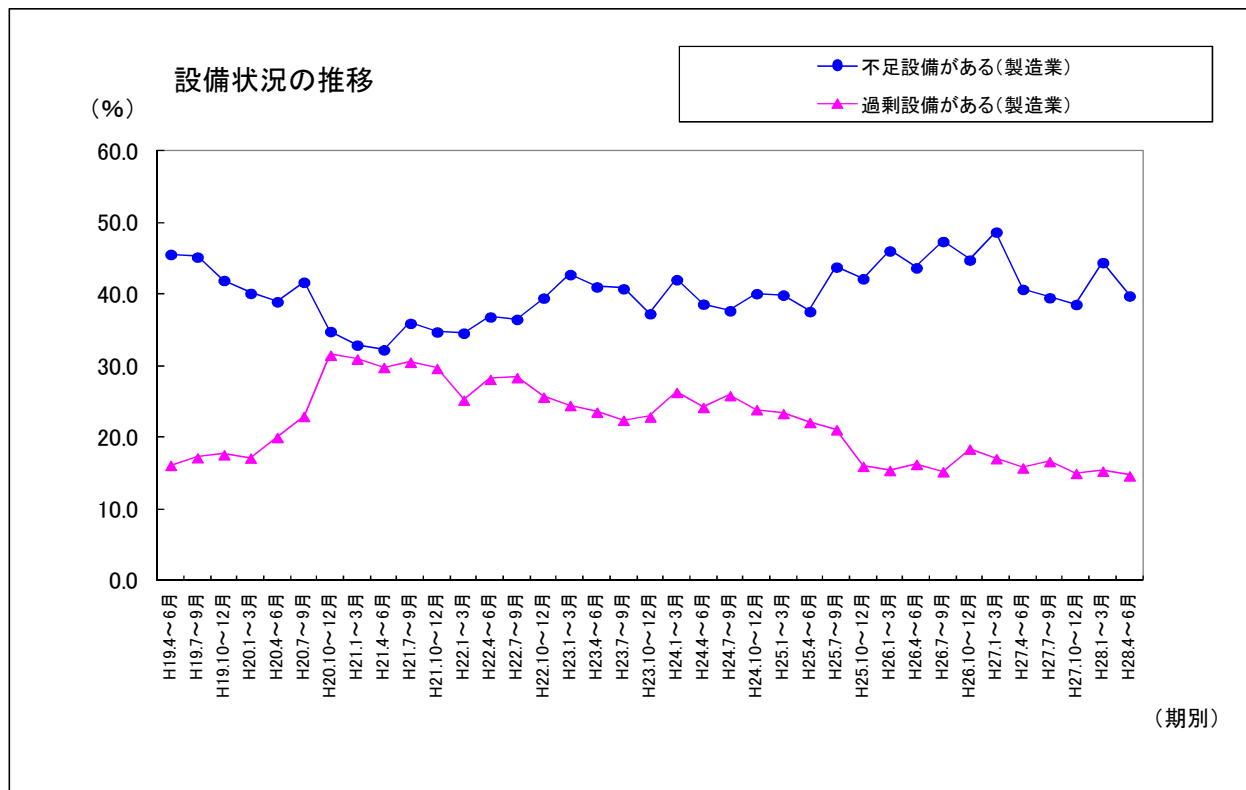
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「設備投資計画がある」と回答した企業が緩やかに増加

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は15%（前回と横ばい）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は40%（前回より4%減少）となった。

また、製造業の「今期（平成28年4月～6月）に投資実施がある」と回答した企業は17%（前回より5%減少）、「来期以降（平成28年7月～平成28年12月）に投資計画がある」と回答した企業は28%（前回より2%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が61%（前回より2%増加）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が49%（前回より4%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が42%（前回より2%減少）、「生産性の向上」が34%（前回より4%減少）と続いた。

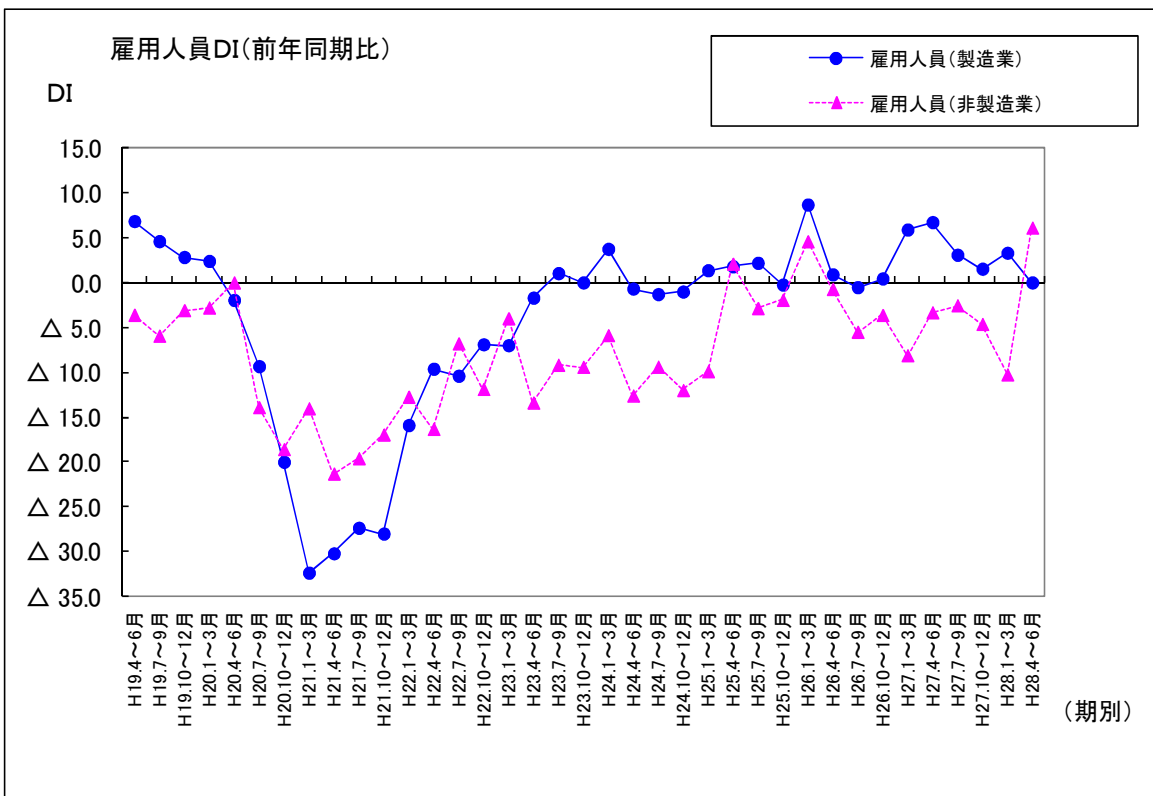
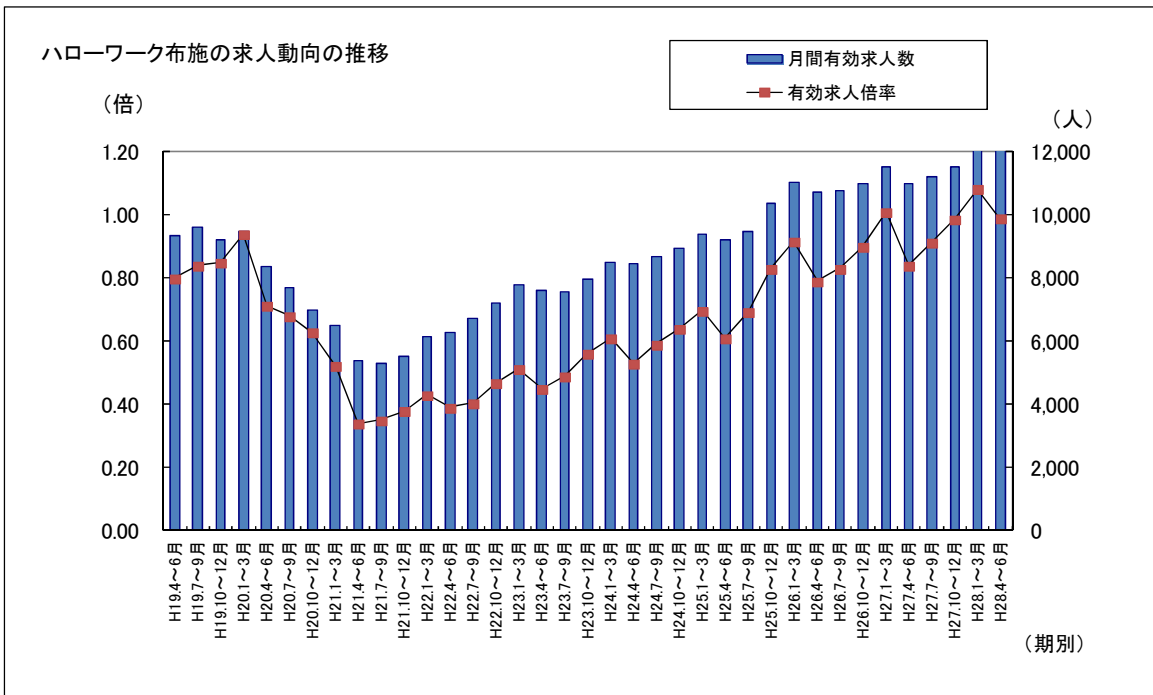


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成28年4月～6月期の3ヶ月平均は0.99となり、前期(平成28年1月～3月)の3ヶ月平均と比較すると減少した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より3ポイント減少の(±)0、非製造業は、前回調査時より16ポイント増加の(+ )6となった。





## ◆まとめ

今期における「景況 DI(前年同期比)」については、市内製造業の景況は、受注額・仕入単価・生産売上額等の各種指標が悪化する中で、大幅に悪化した結果となった。一方、市内非製造業の景況は、受注額・仕入単価・生産売上額等の各種指標が改善するものの多くがマイナス値となっており、横ばいの結果であった。

また、景況の見通しについても、英国の EU 離脱による為替相場を心配する声や、人件費の上昇などにより、先行きの見通しに慎重な見方が続いている。

## ◆回答数集計結果

| 業種       | 調査対象企業 | 回答企業 | 回答率(%) |
|----------|--------|------|--------|
| 製造業      | 1088   | 422  | 38.8%  |
| 建設業      | 72     | 18   | 25.0%  |
| 運輸業      | 46     | 14   | 30.4%  |
| 卸売業      | 117    | 53   | 45.3%  |
| 小売業      | 84     | 19   | 22.6%  |
| 飲食業      | 22     | 5    | 22.7%  |
| 不動産・サービス | 71     | 22   | 31.0%  |
| 総計       | 1500   | 553  | 36.9%  |

### <参考>従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

